

令和 4 年度 下関市市場特別会計予算

令和 4 年度

下関市市場特別会計予算

令和 4 年度下関市の市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ739,172千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		315,010
	1 使用料	315,010
2 財産収入		20,841
	1 財産運用収入	20,841
3 繰入金		263,905
	1 他会計繰入金	263,905
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		107,415
	1 雑入	107,415
6 市債		32,000
	1 市債	32,000
歳 入 合 計		739,172

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市場費		427,811
	1 市場費	427,811
2 公債費		311,261
	1 公債費	311,261
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		739,172

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市場整備事業債	32,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	32,000			

令和4年度

下関市市場特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	315,010
2 財産収入	20,841
3 繰入金	263,905
4 繰越金	1
5 諸収入	107,415
6 市債	32,000
歳入合計	739,172

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
319,379	△ 4,369
19,804	1,037
254,363	9,542
1	0
109,545	△ 2,130
30,000	2,000
733,092	6,080

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 市場費	427,811	434,438	△ 6,627
2 公債費	311,261	298,554	12,707
3 予備費	100	100	0
歳出合計	739,172	733,092	6,080

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	32,000	395,811	
		311,261	
		100	
	32,000	707,172	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較						
						1	使用料及び手数料	315,010	319,379	△	4,369
						1	使用料	315,010	319,379	△	4,369
	1 市場使用料	315,010	319,379	△	4,369						
2	財産収入	20,841	19,804		1,037						
	1 財産運用収入	20,841	19,804		1,037						
	1 財産貸付収入	20,841	19,804		1,037						
3	繰入金	263,905	254,363		9,542						
	1 他会計繰入金	263,905	254,363		9,542						
	1 一般会計繰入金	263,905	254,363		9,542						
4	繰越金	1	1		0						
	1 繰越金	1	1		0						
	1 繰越金	1	1		0						
5	諸収入	107,415	109,545	△	2,130						
	1 雑入	107,415	109,545	△	2,130						
	1 雑入	107,415	109,545	△	2,130						
6	市債	32,000	30,000		2,000						
	1 市債	32,000	30,000		2,000						
	1 市場債	32,000	30,000		2,000						

節		区 分	金 額	説 明
1	市場使用料	315,010	取扱額割使用料	20,385
			売場施設等使用料	180,375
			その他施設使用料	114,250
1	土地貸付収入	20,841	土地貸付	2件
1	一般会計繰入金	263,905	一般会計繰入金	
1	前年度繰越金	1		
1	実費弁償金	107,414	実費収入	
2	雑入	1	雑入	1
			私用電話料収入	
1	市場整備事業債	32,000	市場整備事業債	32,000
			対象額	32,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	市場費	427,811	434,438	△ 6,627		32,000	395,811	
	1 市場費	427,811	434,438	△ 6,627		32,000	395,811	
	1 市場管理費	427,811	434,438	△ 6,627		32,000	395,811	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
1	報酬	3,879	市場管理業務	427,645	
			運営委員会委員	648	地方卸売市場新下関市場
			会計年度任用職員	3,231	運営委員会委員 12人
2	給料	34,195	地方卸売市場唐戸市場		
			一般職給	34,195	運営委員会委員 10人
3	職員手当等	19,609	地方卸売市場南風泊市場		
			扶養手当	1,014	運営委員会委員 10人
			住居手当	1,164	地方卸売市場特牛市場
			通勤手当	710	運営委員会委員 17人
			時間外勤務手当	1,200	一般職 9人
			管理職員特別勤務手当	72	会計年度任用職員 2人
			管理職手当	852	新下関市場
			期末勤勉手当	13,997	唐戸市場
			児童手当	600	南風泊市場
4	共済費	12,149	特牛市場		
			共済組合負担金	11,137	市場活性化対策業務
			互助会負担金	70	
			健康保険料	205	
			社会保険料	737	
8	旅費	164			
			費用弁償	80	
			普通旅費	74	
			管内旅費	10	
10	需用費	152,962			
			消耗品費	1,618	
			燃料費	107	
			食糧費	21	
			印刷製本費	76	
			光熱水費	139,440	
			修繕料	11,700	
11	役務費	1,447			
			通信運搬費	857	
			手数料	64	
			保険料	526	
12	委託料	137,829			
			機械設備保守委託	24,999	
			施設管理委託	28,972	
			環境整備委託	264	
			警備委託	20,044	
			じん芥運搬委託	21,510	
			清掃委託	16,461	
			廃棄物処理委託	1,174	
			補修委託	6,000	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
2 公債費	311,261	298,554	12,707			311,261	
1 公債費	311,261	298,554	12,707			311,261	
1 元金	298,763	279,353	19,410			298,763	
2 利子	12,498	19,201	△ 6,703			12,498	
3 予備費	100	100	0			100	
1 予備費	100	100	0			100	
1 予備費	100	100	0			100	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		イベント開催委託	150
		害虫等駆除委託	127
		駐車場管理運営委託	18,128
13 使用料及び賃借料	8,038	土地建物借上料	1,451
		会場借上料	2
		施設設備借上料	843
		機械設備借上料	5,174
		自動車借上料	511
		有料道路通行料	43
		テレビ受信料	14
14 工事請負費	32,000	施設整備工事	
15 原材料費	65	補修材料	65
17 備品購入費	100	機械器具費	
18 負担金補助及び交付金	58	負担金	58
		会議出席負担金	10
		職員研修負担金	8
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	40
26 公課費	25,316	消費税	25,316
27 繰出金	298,763	公債管理特別会計繰出金	298,763
27 繰出金	12,498	公債管理特別会計繰出金	12,498

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費		
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	49	648	
	計	49	648	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	49	648	
	計	49	648	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職			
	計			

計	共 済 費	合 計	備 考
648		648	
648		648	
648		648	
648		648	

2 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) (1) 8	3,231	34,195	19,609		
前 年 度	(2) 9	3,231	33,859	19,687		
比 較	(1) △ 1		336	△ 78		
※上段 () 内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段 () 内は、再任用短時間職員について外書きした						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,014	1,164	710		
	前 年 度	816	1,386	973		
	比 較	198	△ 222	△ 263		

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
57,035	12,149	69,184					
56,777	11,861	68,638					
258	288	546					
もの もの							
1,200		72	852	13,997	600		
1,261		72	852	13,847	480		
△ 61				150	120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(1) 8		34,195	18,977		
前 年 度	9		33,859	19,055		
比 較	(1) △ 1		336	△ 78		
※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,014	1,164	710		
	前 年 度	816	1,386	973		
	比 較	198	△ 222	△ 263		

計	共 済 費	合 計	備 考					
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
53,172	11,518	64,690						
52,914	11,227	64,141						
258	291	549						
			1,200		72	852	13,365	600
			1,261		72	852	13,215	480
			△ 61				150	120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2)	3,231		632		
前 年 度	(2)	3,231		632		
比 較						
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
			3,863	631	4,494
3,863	634	4,497			
	△ 3	△ 3			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				632	
				632	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	336	昇給に伴う増加分	117
		その他の増減分	219
職員手当等	△ 78	異動等に伴う増減分	△ 78

説明	備考																
	平均昇給率 1.38% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 2人 3号 0人 4号 6人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>△ 1人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	10人	△ 1人	9人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	9人	0人	9人														
前年度	10人	△ 1人	9人														
増減																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 327,500
	平均給与月額	円 380,804
	平均年齢	年 月 45 4
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 337,256
	平均給与月額	円 385,831
	平均年齢	年 月 46 11

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,600
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 182,200
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和4年1月1日現在 職員数 (1人) 8人	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	(1) 4	(100.0) 50.0
	5 級	1	12.5
	6 級		
	7 級	1	12.5
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
	令和3年1月1日現在 職員数 (1人) 9人	1 級	1
2 級			
3 級		1	11.1
4 級		(1) 5	(100.0) 55.6
5 級		1	11.1
6 級			
7 級		1	11.1
8 級			
9 級			
計		(1) 9	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45

※ () は再任用職員の支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
唐戸市場駐車場LED照明借上料(令和3年度決定分)	19,200		
新下関市場駐車場LED照明借上料(令和2年度決定分)	1,485	令和3年度	252
唐戸市場LED照明借上料(令和2年度決定分)	11,691	令和3年度	2,455

以降の支出予定額等に関する調書(過年度議決済分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和4年度から 令和9年度まで	19,200			19,200	
令和4年度から 令和7年度まで	883			883	
令和4年度から 令和7年度まで	8,594			8,594	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,503,266	1,253,272	32,000	298,763	986,509
(1) 市 場 建 設	1,503,266	1,253,272	32,000	298,763	986,509
合 計	1,503,266	1,253,272	32,000	298,763	986,509